

ギャンブル依存症の女性の社会復帰を支援する

特定非営利活動法人 ヌジュミ

(横浜市保土ヶ谷区) 助成金 20 万円
ギャンブル依存症者は日本全体で 530 万人を超え、特に女性は家庭の中で抱え込み進行することで、家族崩壊・人格崩壊とより深刻化しています。ヌジュミのスタッフは全員ギャンブル依存症の回復体験者です。ヌジュミを「今の居場所」にしなから、少しずつ健康な生活習慣を取り戻し、社会復帰をめざしています。

今回の助成はこれまでの活動をまとめた冊子の作成に活用されます。IR 法案が成立し、カジノが合法化されるなど、ますますヌジュミの活動の必要性が高まっています。(西田ひろみ ネット海老名/市議)

若者の声を集め 奨学金問題に 取組む

特定非営利活動法人 POSSE

(東京都世田谷区) 助成金 30 万円
POSSE は、若者が抱える労働問題の解決に向けた活動を行うために 2005 年に設立されました。奨学金を返せない低所得の若者が急増する中、国や自治体では給付型奨学金の創設も検討されています。当事者の生の声を集め、問題を検証し、社会に発信することによって制度への反映をめざす取り組みは重要です。

(山崎さゆき 大和市民会議/市議)

第 25 期 市民社会チャレンジ基金 助成団体 4 団体 (助成金合計 115 万円)



農園から 新たな価値をつくる

特定非営利活動法人 あんしん農園

(横須賀市) 助成金 15 万円



あんしん農園は、横須賀市にある地域活動支援センターC型(※)の施設です。利用者は畑での農作業、ジャムや手工芸品の製造・販売など得意分野で生き生きと活動しています。ジャム材料は国産・無農薬にこだわってきました。チャレンジ基金で、ジャム材料のブルーベリーの苗木を購入、栽培から手掛けることで製品に付加価値をつけます。6 次産業としての取組みを応援します。

(小室たかえ ネット横須賀/市議)

※地域活動支援センターC型:障がい者に、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流などを行う事業。利用人数が 8~12 人の施設

地域で支える子ども・若者の貧困 居場所づくり

一般社団法人 インクルージョンネットかながわ

(鎌倉市) 助成金 50 万円

2016 年、鎌倉市の生活困窮者自立相談支援事業を受託。さらに、地域の人たちを巻き込んで、生活困窮など厳しい状況に置かれている子どもたちのための居場所「Space ぷらっと」を立ち上げています。「普通・あたりまえ」を経験でき、自尊心を育てる大切な場となりつつあります。食文化が感じられる取り組みや地域の協力者とのネットワークも徐々に広がっています。困難を抱える若者もスタッフとして参加し、若者の就労の場としての機能も期待されます。(菅原博子 ネット鎌倉)



自分の暮らすまちの政治に関わり、政策をつくり、政治を動かしていくのがあたり前の『市民社会』を形成するために、「女性」や「市民」によるローカルパーティや多様な NPO 等の創設、そして政策づくりをともに進めます。

市民社会チャレンジ基金審査員のみなさん



内海宏委員 (地域計画研究所 代表取締役)



栃本一三郎委員長 (上智大学 総合人間科学部教授)



古田睦美委員 (長野大学 環境ツーリズム学部教授)



須田春海委員 (市民運動全国センター 代表世話人)



『市民社会チャレンジ基金』は、市民による社会を変えていくためのチャレンジを応援するために、神奈川ネットワーク運動が 2001 年に創設した基金です。第 25 期助成団体の活動を紹介します。

目的

市民社会チャレンジ基金は以下の 3 つの「チャレンジ」に資金を提供します

- 1. 全国の女性・市民による政策提案を目的とするローカル・パーティ設立
2. 全国のローカル・パーティや無所属の女性議員および NPO 等が行うチャレンジ性のある政策開発
3. 神奈川県内の NPO 等の立ち上げ活動に必要な資金

原資

神奈川ネットは「個人寄付を拡げる運動」を実践しています。運動に賛同する人々からの寄付が基金の原資です。「社会を変えていくためのチャレンジ」を市民のお金が応援しています。

実績

これまでの助成実績 2001 年(第 1 期)~2016 年(第 25 期) 158 団体に 70,373,200 円を助成

神奈川ネット・市民社会チャレンジ基金 希望ある社会へのチャレンジに学ぶ

時代を読む

市民社会を強くする

市民社会チャレンジ基金審査委員 長野大学環境ツーリズム学部

古田睦美教授



新しい年を迎え、今、世界は大きく変わろうとしています。自由貿易推進派のヒラリーの敗北と保護主義のトランプ大統領の誕生は、戦後の IMF 体制やアメリカの産軍複合体支配の大きな転換を表しています。

では、アメリカからの輸入に依存してきた私たちの食糧は、どうなるのでしょうか。アメリカの政策に大きな力を持ち、遺伝子組み換えを推進してきたモンサント社は、ドイツの大手バイエルに買収されました。弱体化なのか、寡頭独占の強化なのか、両者の統合は世界を牛耳る巨大企業の誕生でもありません。欧州、ロシアではオーガニック化、non-GM 化が進んでいます。では、この巨大企業の GM 農産物はどこをターゲットとしているのでしょうか。

用し、自分たちの力で食とエネルギーの循環をつくり出して行くことが必要ではないでしょうか。それが農業、林業、地域固有の製造業、地域の食文化に根ざした商業など、地域全体を活性化し、持続可能な地域をつくる方向です。

すでに産消提携や、庄内 FEC 自給ネットワーク、置賜自給圏推進機構、NPO 法人食と農のまちづくりネットワークなど、地域自給をキーワードとした取り組みの萌芽も現れています。地域での食文化の継承と創造、人づくり、そして、共同的な市民事業の形成、それらを都市から農村に移住する人々が行っている。古くは新しい様々な市民の取組みが、都市と農村の関係を再構築しながら、これからの未来を作っていくのではないのでしょうか。

シビック・アグリカルチャー、グローバルな視野に立ち地域を基盤に、食料や農業にも権利と責任を持つ「市民」。世界の変化をふまえて、運動の主体のあり方も再定義しつつ、常に新しく生まれ変わる不死鳥のよう運動だけが未来を切り開いて行けると信じています。

アメリカの TPP 路線は後退したにもかかわらず、日本では、TPP 強行採決となりました。日本の農業、私たちの食糧、未来のことも私たちの命にかかわる食料に、誰が責任を持ってくれるのでしょうか。いまや、自分たちの暮らす場としての「地域」を基盤として地域資源を活

用し、自分たちの力で食とエネルギーの循環をつくり出して行くことが必要ではないでしょうか。それが農業、林業、地域固有の製造業、地域の食文化に根ざした商業など、地域全体を活性化し、持続可能な地域をつくる方向です。